

2017年3月期 第2四半期決算説明会

2016年11月10日（木）

山田コンサルティンググループ株式会社

CONTENTS

- 山田コンサルティンググループ全体組織…………… 2

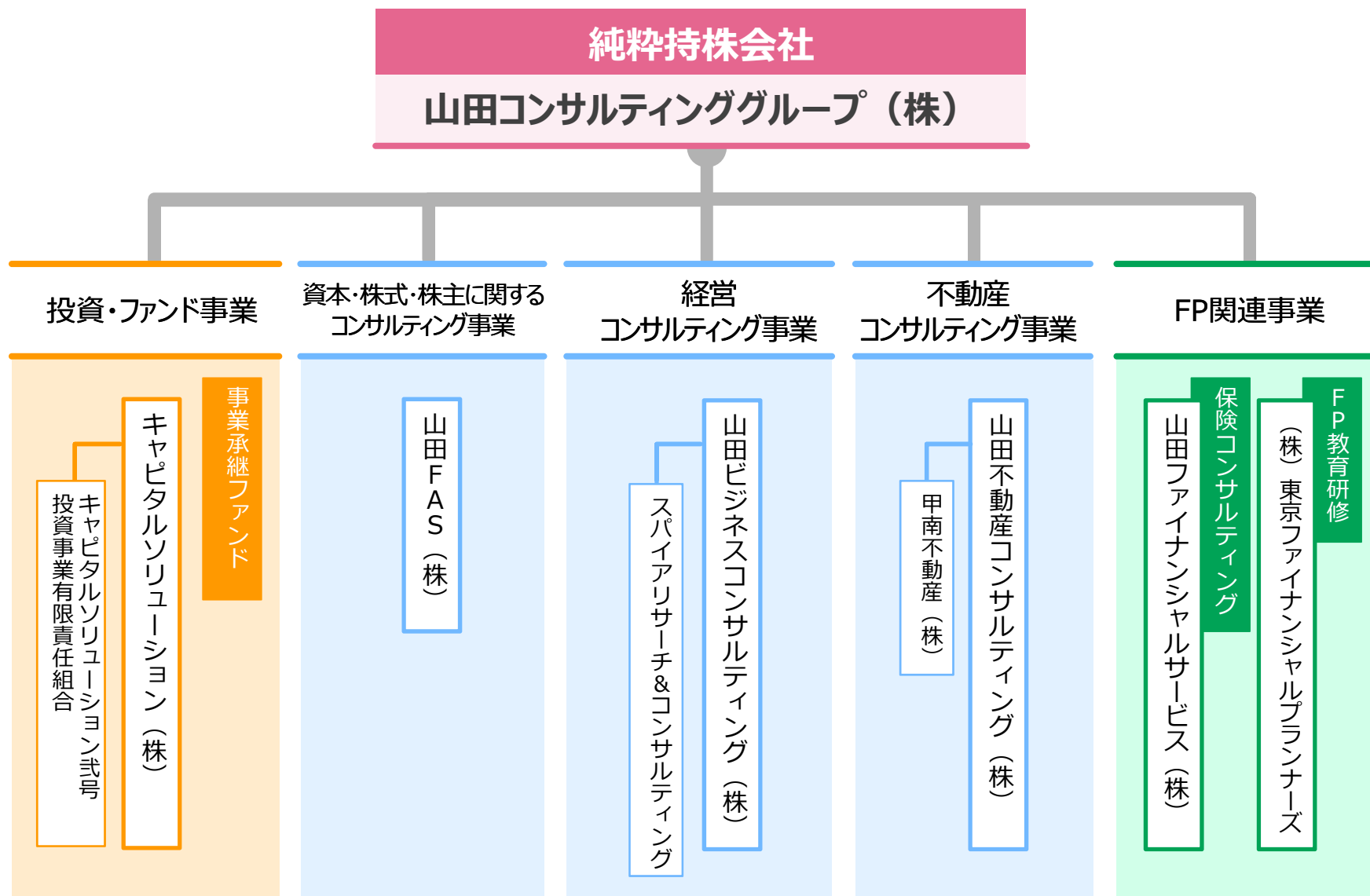
2017年3月期第2四半期決算概要及び通期連結業績予想

- (1)第2四半期連結損益計算書概要…………… 4
- (2)第2四半期決算のポイント…………… 5
- (3)連結業績推移…………… 6
- (4)第2四半期連結貸借対照表概要…………… 7
- (5)2017年3月期通期連結業績予想…………… 8

セグメント別2017年3月期第2四半期決算概要及び通期業績予想

- (1)セグメント別損益状況…………… 10
- (2-1)経営コンサルティング事業…………… 11
- (2-2)資本・株式・株主に関するコンサルティング事業…………… 13
- (2-3)不動産コンサルティング事業…………… 15
- (2-4)FP関連事業…………… 17
- (2-5)投資・ファンド事業…………… 19
- (3)今後の事業成長イメージ(将来の目指すところ)…………… 21
- (4)リスク情報…………… 22

山田コンサルティンググループ全体組織



2017年3月期第2四半期決算概要 及び通期連結業績予想

(1) 第2四半期連結損益計算書概要

単位：百万円

	前第2四半期 連結累計実績	当第2四半期 連結累計実績	増減額	増減率	通期連結 業績予想	進捗率	前期通期 連結実績
売上高	4,069	5,106	+1,037	+25.4%	10,500	48.6%	9,130
売上原価	467	617	+149	+32.0%	-	-	979
売上総利益	3,601	4,489	+887	+24.6%	-	-	8,150
販管費	2,863	3,449	+585	+20.4%	-	-	6,015
営業利益	737	1,040	+302	+40.9%	2,300	45.2%	2,134
経常利益	699	822	+122	+17.5%	2,320	35.4%	2,059
税引前四半期 (当期)純利益	695	813	+118	+17.0%	-	-	2,031
親会社に帰属する 四半期(当期)純利益	442	535	+93	+21.1%	1,500	35.7%	1,302

(2) 第2四半期決算のポイント

総括

経営コンサルティング事業が順調、全体で増収増益

経営コンサルティング事業

大型コンサルティング案件を売上実現できたこと、M&A及び事業承継コンサルティングが順調だったことから、増収増益

資本・株式・株主に関するコンサルティング事業

増収増益も、M&A関連業務の売上実現が遅れていることから、通期計画数値に対する進捗率は低いものにとどまる

不動産コンサルティング事業

受注件数は前年同期比増も小型案件の売上計上が多く、減収減益

FP関連事業

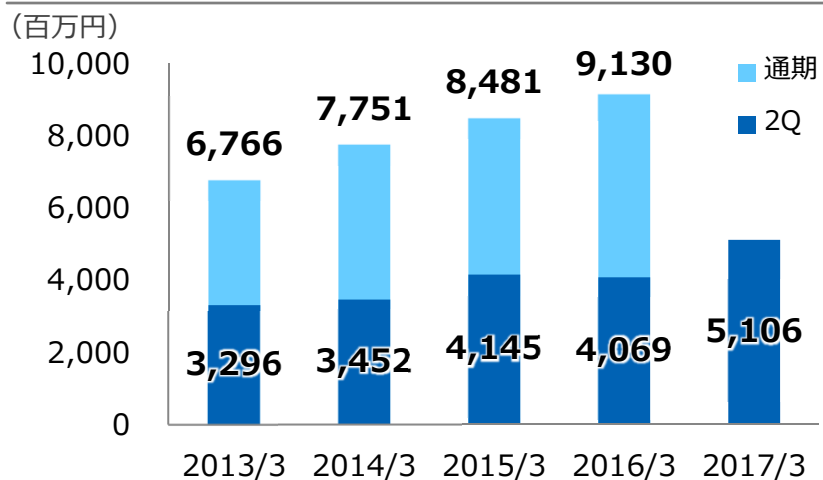
確定拠出年金（DC）関連研修の実施回数が大幅に減少したこと等から、減収減益

投資・ファンド事業

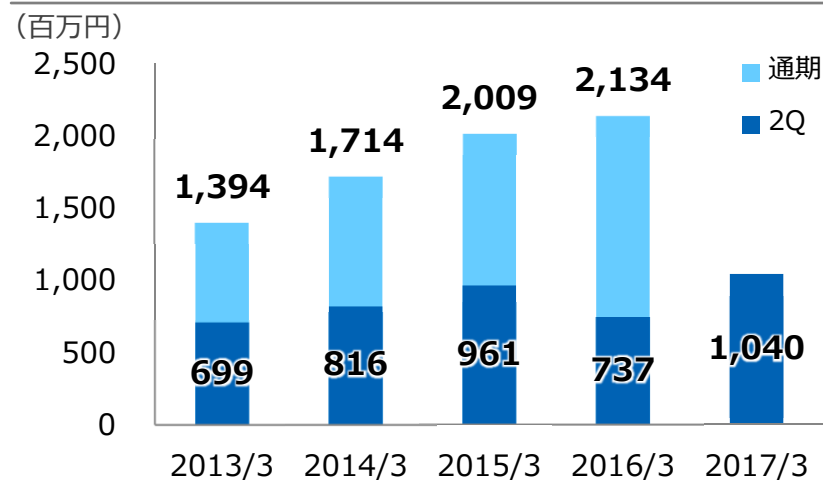
投資株式の償還益を計上できたことにより営業利益を確保

(3) 連結業績推移

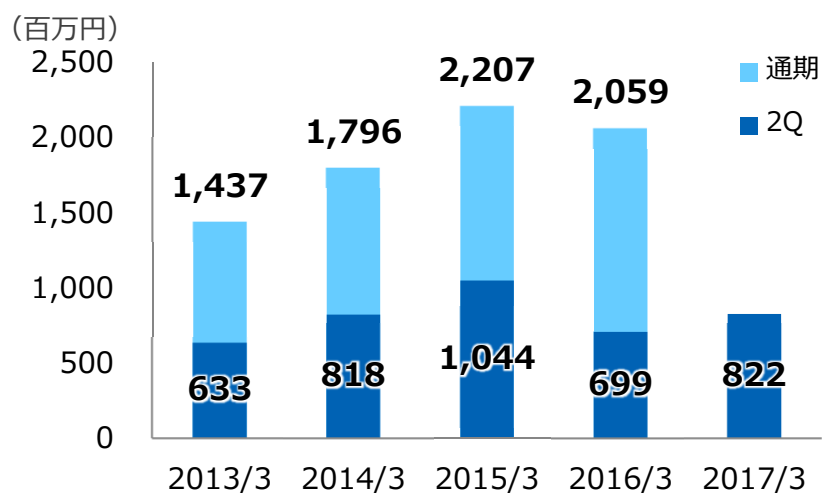
売上高



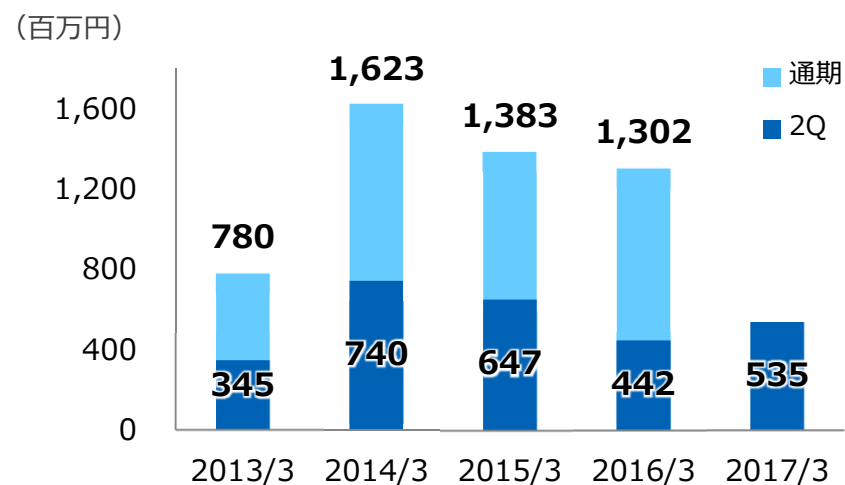
営業利益



経常利益



親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益



(4) 第2四半期連結貸借対照表概要

単位：百万円

		(百万円)	2016年 3月期末	2017年 3月期 第2四半期末	増減額
資産の部	流動資産		7,664	6,807	△856
	固定資産		2,756	3,293	536
	有形固定資産		472	477	5
	無形固定資産		13	423	409
	投資その他資産		2,269	2,391	121
資産合計			10,420	10,100	△319
負債の部	流動負債		1,583	1,128	△454
	固定負債		45	43	△1
	負債合計		1,628	1,171	△456
純資産の部	資本金		1,599	1,599	-
	資本剰余金及び利益剰余金		7,632	7,883	251
	自己株式		△463	△543	△79
	株主資本合計		8,768	8,939	171
	その他の包括利益累計額		11	△53	△64
	新株予約権		3	2	△0
	非支配株主持分		9	40	31
純資産合計			8,791	8,929	137
負債純資産合計			10,420	10,100	△319

(5) 2017年3月期通期連結業績予想

単位：百万円

	2017年3月期第2四半期 連結累計実績	2017年3月期通期 連結業績予想	進捗率 (%)
売上高	5,106	10,500	48.6
営業利益	1,040	2,300	45.2
経常利益	822	2,320	35.4
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	535	1,500	35.7

	第2四半期末 (確定)	期末配当予想	年間合計
1株当たり配当額	65円	70円	135円

- ◆ 現時点において、当社グループの事業状況・見込みに大きな変動はなく、2016年4月27日に公表した通期連結業績予想数値に変更なし

なお、第2四半期連結累計実績では、米国債に係る為替差損の計上等により営業外損益が△217百万円となった。為替動向により通期経常利益が通期営業利益よりも少なくなる可能性あり

セグメント別
2017年3月期第2四半期決算概要
及び通期業績予想

(1) セグメント別損益状況

売上高 (百万円)	前第2四半期 累計実績	当第2四半期 累計実績	増減額	増減率	通期 業績予想 (計画)	進捗率	前期 通期実績
経営コンサルティング事業	2,853	3,720	+867	+30.4%	7,200	51.6%	6,381
資本・株式・株主に関する コンサルティング事業	403	600	+196	+48.7%	1,800	33.3%	1,336
不動産コンサルティング事業	504	367	△137	△27.2%	850	43.1%	782
FP関連事業	419	319	△99	△23.7%	825	38.7%	728
投資・ファンド事業	—	123	+123	—	70	176.1%	45
セグメント間取引消去	△111	△ 25	+86	—	△245	—	△144
合 計	4,069	5,106	+1,037	+25.4%	10,500	48.6%	9,130

営業利益 (百万円)	前第2四半期 累計実績	当第2四半期 累計実績	増減額	増減率	通期 業績予想 (計画)	進捗率	前期 通期実績
経営コンサルティング事業	469	793	+324	+69.1%	1,450	54.7%	1,368
資本・株式・株主に関する コンサルティング事業	17	35	+18	+107.0%	440	8.0%	392
不動産コンサルティング事業	186	124	△61	△32.9%	255	48.9%	238
FP関連事業	67	8	△58	△87.9%	95	8.5%	96
投資・ファンド事業	△2	77	+80	—	60	129.7%	42
セグメント間取引消去	0	0	—	—	—	—	△4
合 計	737	1,040	+302	+40.9%	2,300	45.2%	2,134

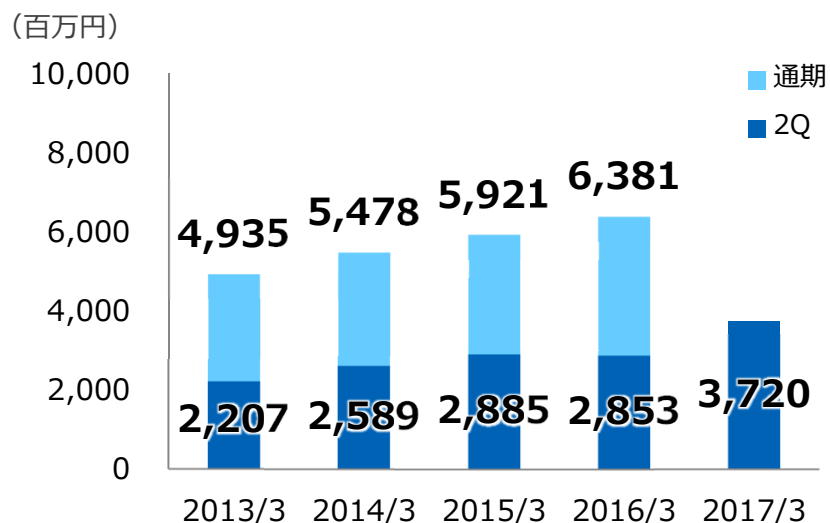
(2-1) 経営コンサルティング事業



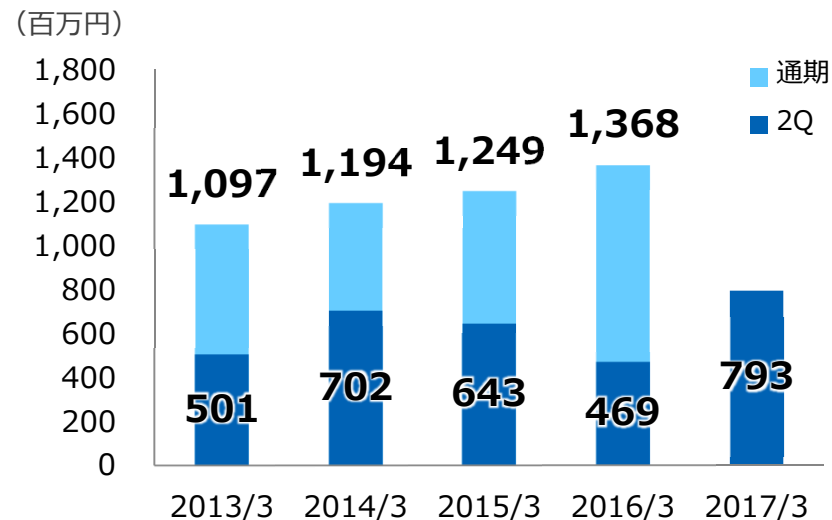
単位：百万円

	前第2四半期 累計実績	当第2四半期 累計実績	増減額	増減率	通期業績予想 (計画)	進捗率	前期通期実績
売上高	2,853	3,720	+867	+30.4%	7,200	51.6%	6,381
営業利益	469	793	+324	+69.1%	1,450	54.7%	1,368

売上高



営業利益



人員

2013/3	329名	371名	402名	419名	11/1現在 528名 うちパイア社77名
--------	------	------	------	------	-----------------------------

(2-1) 経営コンサルティング事業

<当第2四半期累計実績の状況>

- ◆ 大型コンサルティング案件を売上実現できたこと、及びM&A・事業承継コンサルティングが順調だったことから増収増益
- ◆ M&A関連売上高は769百万円（19件）
※前年同期のM&A関連売上高：451百万円（14件）、前年通期の同売上高：1,308百万円（32件）

通期業績予想及び重点施策

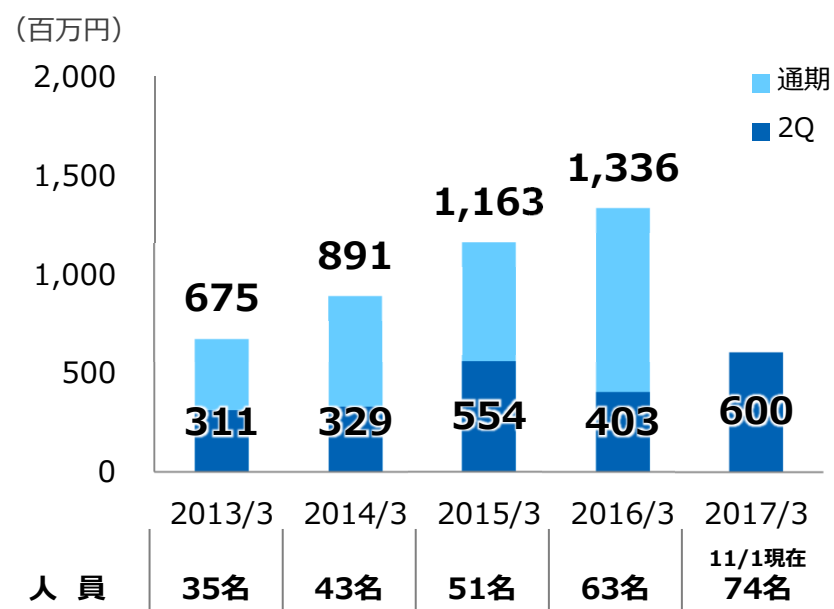
- 主力事業である事業再生コンサルティングは横ばい状況も、M&A・事業承継・事業成長の各コンサルティングの受注状況が順調であることから、全体では通期は計画通りの業績を確保できると見込む
※本年4月に子会社化したスパイア社の上記通期業績予想への影響額：売上高500百万円、営業利益±ゼロ
（営業利益は、同社の営業利益見込額と買収により生じた連結のれんの償却額とほぼ同額になると見込む）
- M&A事業を事業の柱とすべく拡大展開：経営コンサルティングメンバーとM&Aメンバー一体化
⇒事業再生の一環としてのM&A事業から脱皮し、より戦略性の高いM&Aコンサルティングへ
- 海外コンサルティングの基盤構築・事業化
⇒本年4月にアジア地場の市場リサーチファームであるシンガポールのスパイア社を買収・子会社化
- 海外コンサルティングファームとの業務提携
・竹中パートナーズ（米国） ・東洋ビジネスサービス（タイ）
- 地方展開強化⇒本年7月に浜松事業所、10月に熊本事業所を開設

(2-2) 資本・株式・株主に関するコンサルティング事業

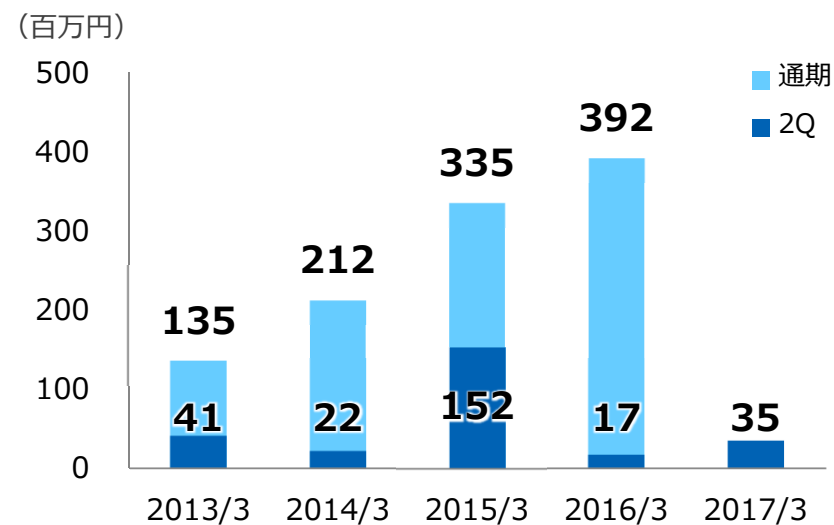
単位：百万円

	前第2四半期 累計実績	当第2四半期 累計実績	増減額	増減率	通期業績予想 (計画)	進捗率	前期通期実績
売上高	403	600	+196	+48.7%	1,800	33.3%	1,336
営業利益	17	35	+18	+107.0%	440	8.0%	392

売上高



営業利益



(2-2) 資本・株式・株主に関するコンサルティング事業

<当第2四半期累計実績の状況>

- ◆ 増収増益も営業利益の通期計画数値に対する進捗率は8.0%にとどまる。コンサルティング業務はファイナンシャルアドバイザー業務等の受注が順調、一方、M&A関連業務については案件数は増加しているものの、その売上実績が大幅に遅れている
- ◆ M&A関連売上高は222百万円（8件）
※前年同期のM&A関連売上高：107百万円（4件）、前年通期の同売上高：648百万円(17件)

通期業績予想及び重点施策

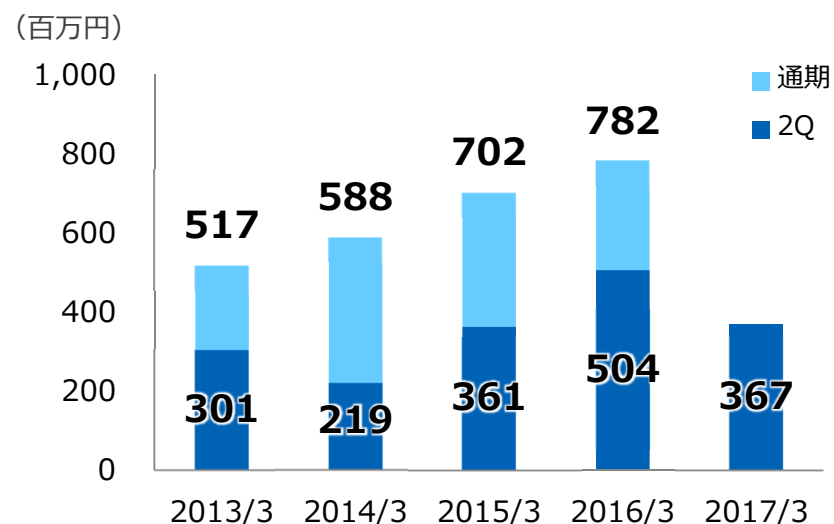
- コンサルティング業務の受注状況が順調、M&A関連業務については下半期に挽回できると見込み、計画通りの業績確保を目指す
- 大手証券会社と連携して行っているM&A関連業務は競合他社との差別化を図るため、よりコンサルティング機能に重点を置いてM&Aを推進する体制を整備
- M&A関連業務を中心に西日本エリア開拓に注力
⇒昨年の京都事務所及び広島事務所開設に加え、本年5月に大阪事務所開設
- コンサルティング・M&A案件の増加に対応するため、積極的な採用を継続・人材育成に注力
⇒2018年3月末までに100名体制を目指す（2016年11月現在：74名）

(2-3) 不動産コンサルティング事業

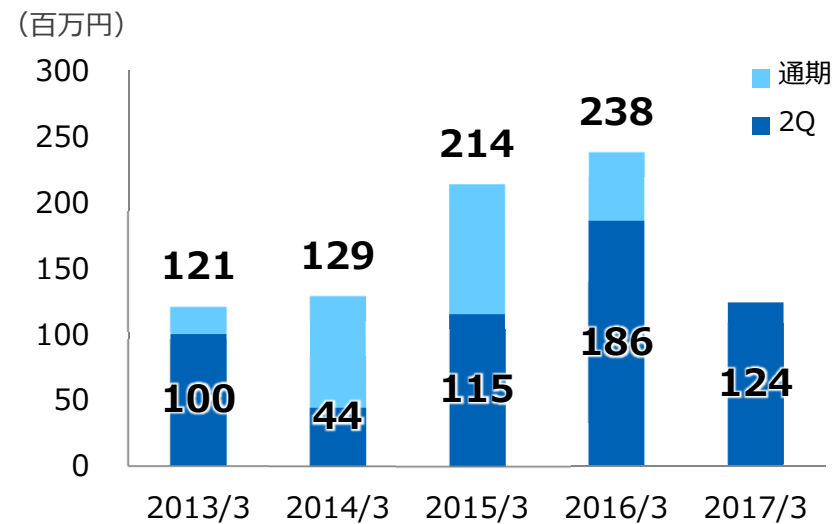
単位：百万円

	前第2四半期 累計実績	当第2四半期 累計実績	増減額	増減率	通期業績予想 (計画)	進捗率	前期通期実績
売上高	504	367	△137	△27.2%	850	43.1%	782
営業利益	186	124	△61	△32.9%	255	48.9%	238

売上高



営業利益



人員

2013/3	16名	19名	24名	30名	11/1現在 27名
--------	-----	-----	-----	-----	---------------

(2-3) 不動産コンサルティング事業

＜当第2四半期累計実績の状況＞

- ◆ 提携会計事務所からの案件相談件数・受注件数は増加しているものの、売上計上できた案件が小型の案件が多かったことから、減収減益
- ◆ 2016年9月末の提携会計事務所数：330会計事務所

通期業績予想及び重点施策

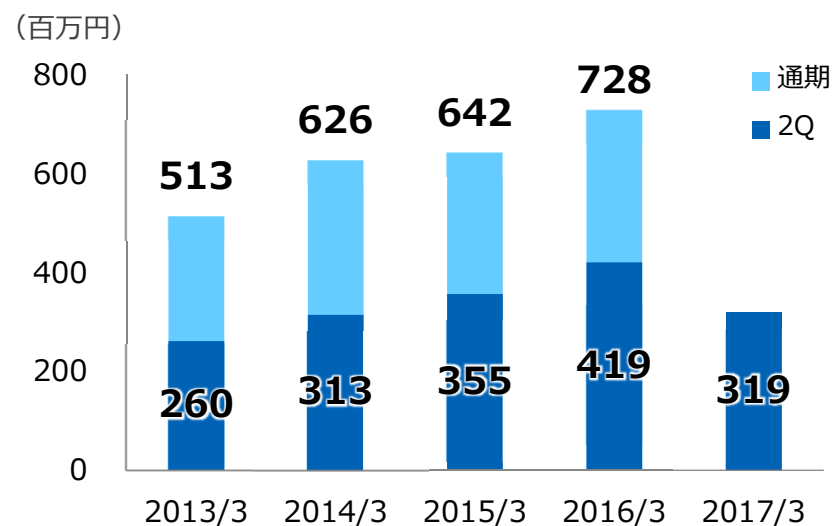
- 案件小型化傾向の一方で、提携会計事務所との連携強化により案件の相談件数・受注件数は増加していることから、通期は計画通りの業績を確保できると見込む
- 提案型のビジネスモデルへの転換⇒大型案件の発掘・受注に注力
- 大幅な人員増に向けて来期以降も大学新卒者の採用を継続、人材の育成に注力
⇒2019年3月末までに50名体制を目指す（2016年11月現在：27名）

(2-4) FP関連事業

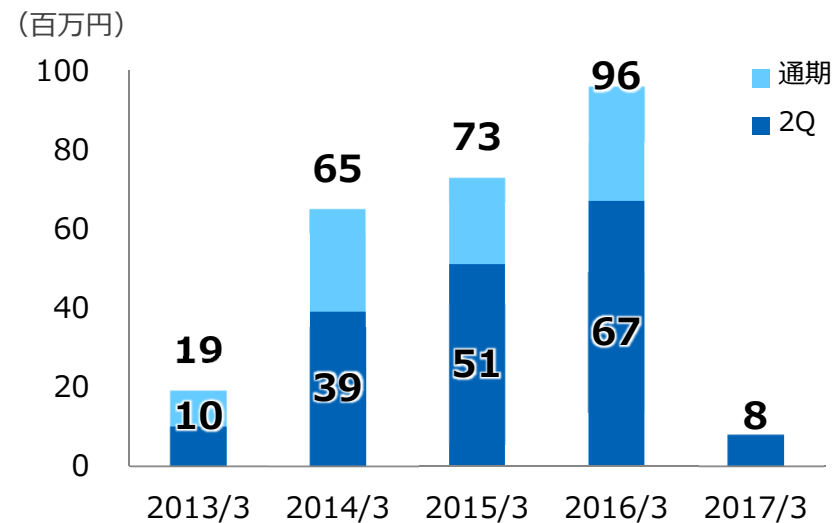
単位：百万円

	前第2四半期 累計実績	当第2四半期 累計実績	増減額	増減率	通期業績予想 (計画)	進捗率	前期通期実績
売上高	419	319	△99	△23.7%	825	38.7%	728
営業利益	67	8	△58	△87.9%	95	8.5%	96

売上高



営業利益



人員

2013/3	29名	2014/3	33名	2015/3	36名	2016/3	40名	2017/3	11/1現在 40名
--------	-----	--------	-----	--------	-----	--------	-----	--------	---------------

(2-4) FP関連事業

<当第2四半期累計実績の状況>

- ◆ 主として確定拠出年金（DC）導入企業に対する研修の実施回数が前年同期比大幅に減少したことから、減収減益
- ◆ FP資格取得講座の受注が価格競争激化の影響により計画対比減少、営業スキル研修等の企業研修の受注が計画対比大幅未達により、通期計画数値に対する業績進捗率は低くとどまる

通期業績予想及び重点施策

- 銀行・証券会社等金融機関を主要顧客とする当事業の事業環境は、下半期以降も厳しい状況が継続
- 上半期不振であった確定拠出年金に関する研修の受注増加を見込んでいること、ニーズが顕在化しつつあるFP上級資格講座の拡販及び営業スキル研修等の企業研修の受注獲得に注力することにより、通期営業利益の積み上げを目指す
- 現在の収益構造・営業活動の抜本的見直し、事業の再構築に着手

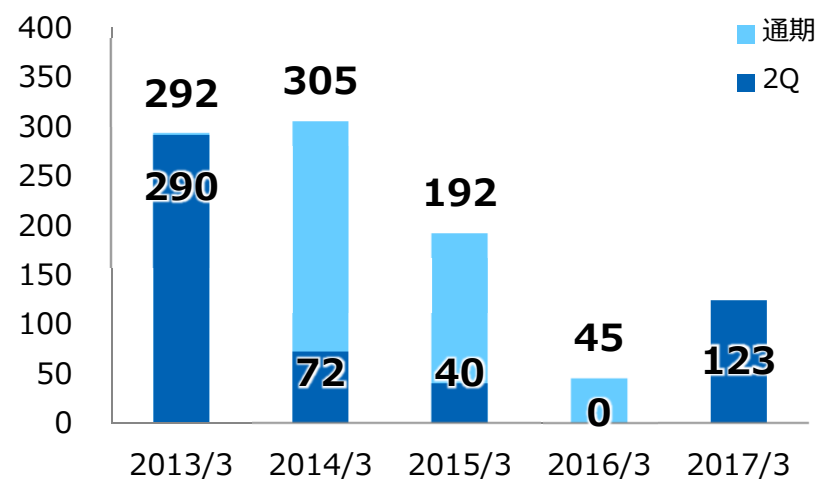
(2-5) 投資・ファンド事業

単位：百万円

	前第2四半期 累計実績	当第2四半期 累計実績	増減額	増減率	通期業績予想 (計画)	進捗率	前期通期実績
売上高	-	123	+123	-	70	176.1%	45
営業利益	△2	77	+80	-	60	129.7%	42

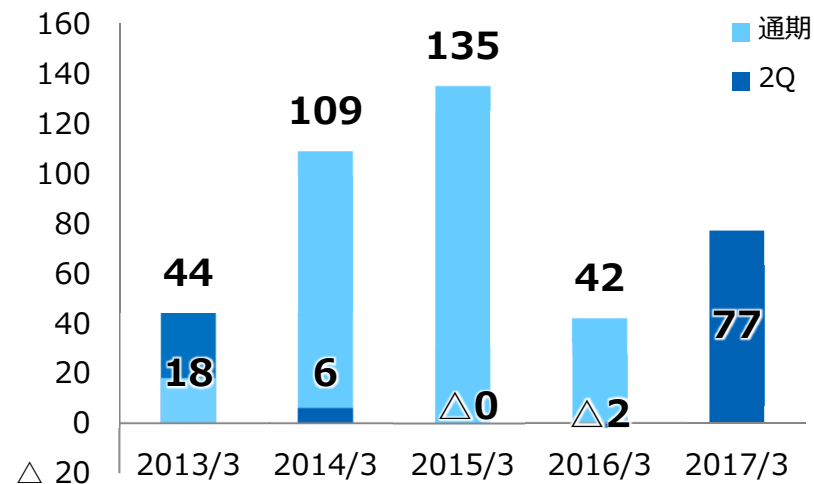
売上高

(百万円)



営業利益

(百万円)



(2-5) 投資・ファンド事業

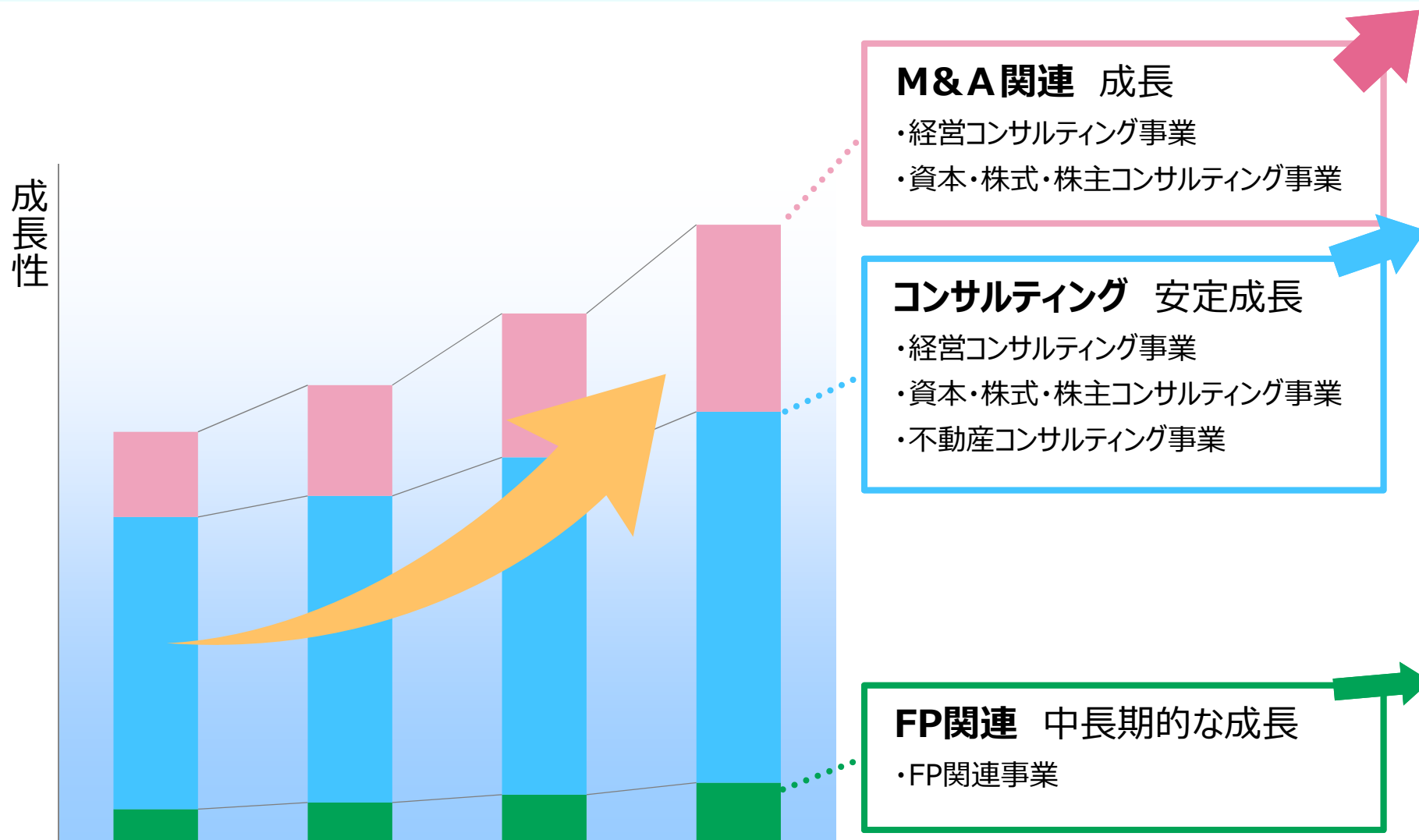
＜当第2四半期累計実績の状況＞

- ◆ 投資株式の償還益を計上できたことにより、営業利益を確保
- ◆ 新規投資実行額243百万円（1件）

通期業績予想及び重点施策

- 現在、事業承継ファンドのキャピタルソリューション式号ファンド（総額10億円）のみ運営
2016年9月末投資残高280百万円
- 同式号ファンドは、現時点において下半期での投資株式の売却予定なし
- 投資案件候補がでてきており、引き続き慎重に投資検討

(3) 今後の事業成長イメージ (将来の目指すところ)



(4) リスク情報

経営コンサルティング事業

- 人材の確保及び育成
- 情報管理⇒機密情報が漏洩した時のリスク

資本・株式・株主に関するコンサルティング事業

- 人材の確保及び育成
- 情報管理⇒機密情報が漏洩した時のリスク

不動産コンサルティング事業

- 人材の確保及び育成
- 不動産市況の動向

FP関連事業

- FP関連事業の商品構成・・・FP資格取得講座販売・FP関連研修の売上の依存度が高い
- 主要顧客である金融機関の業績動向

投資・ファンド事業

- 投資先企業の業績状況、株式評価、売却タイミングによる業績変動リスク



本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となることをご承知置き下さい。